

令和2年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S04-05-02		
施設名	防災広場				
所在地	荒川六丁目55番他19箇所				
部課名	区民生活部防災課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位：千円)	財源内容 (単位：千円)		
	建築	昭和57年～	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	昭和57年9月1日～		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日	昭和57年9月1日～		職員数	-	
構造	-		階層	-	
面積	敷地面積			8,404	m <sup>2</sup>
	延床面積			-	m <sup>2</sup>
設置目的・経緯	災害時に地域の防災活動の拠点や平常時の地域住民の防災訓練及び日常の交流の場として活用する目的で設置				
関連部署	-				
根拠法令等 設置条例	荒川区防災広場の設置等に関する要綱				
駐車場の状況	無	バリアフリー	<input type="radio"/> エレベーター	<input type="radio"/> だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	<input type="radio"/> 点字ブロック	<input type="radio"/> スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	まで
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時は地域の防災活動の拠点として利用</li> <li>・平常時は地域住民の防災訓練および日常の交流の場として活用</li> </ul>					
対象者	区民					
運営時間等	運営時間	-				
	休日	-				
施設基本データ等		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込み)
	防災広場整備進捗率(%)	59	53	53	53	53
	※目標数22地域/危険度5または4の町丁目内の広場35					
	防災広場整備数(か所)	19	16	16	16	16
	※地域危険度4又は5の町丁目の数					
に指定 等 管理 費						
備考						

III 財務諸表

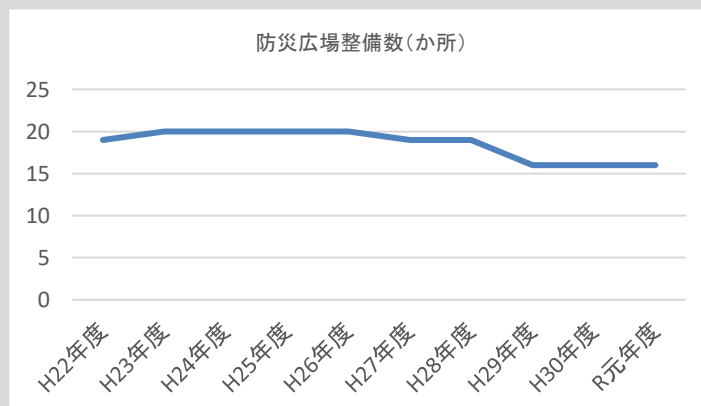
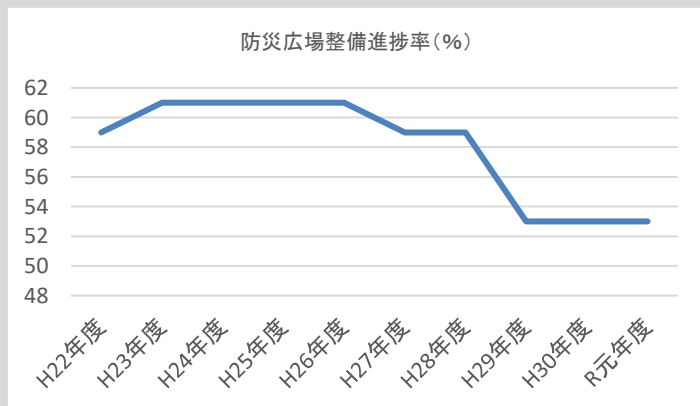
(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目	H30年度	R元年度	差額	勘定科目	H30年度	R元年度	差額
	給与関係費	0	0	0	地方税等	0	0	0
	物件費	7,195	18,803	11,608	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	501	793	292	都支出金	2,317	0	▲ 2,317
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	403	463	60
	減価償却費	9,249	8,181	▲ 1,068	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	2,720	463	▲ 2,257
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 14,225	▲ 27,314	▲ 13,089
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	16,945	27,777	10,832	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 14,225	▲ 27,314	▲ 13,089
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 14,225	▲ 27,314	▲ 13,089	
貸借対照表	勘定科目	H30年度	R元年度	差額	勘定科目	H30年度	R元年度	差額
	流動資産				流動負債			
	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
	有形固定資産	4,815,467	4,807,287	▲ 8,180	その他の流動負債	0	0	0
	土地	4,742,170	4,742,170	0	固定負債	0	0	0
	建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0	退職給与引当金	0	0	0
	工作物等	209,437	209,437	0	その他の固定負債	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	▲ 136,140	▲ 144,321	▲ 8,181	負債の部合計	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	正味財産	4,815,467	4,807,287	▲ 8,180
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	4,815,467	4,807,287	▲ 8,180	
その他の固定資産	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	4,815,467	4,807,287	▲ 8,180	
資産の部合計	4,815,467	4,807,287	▲ 8,180					
備考	<ul style="list-style-type: none"> <li>・物件費の増加は全ての防災広場に防犯カメラを設置したことや測量調査を行ったことが主な要因である。</li> <li>・行政収入は、広場整備に関わる補助金や民間事業者の電柱・アンテナ設置に伴う使用料である。</li> <li>・固定資産の工作物等は、防火水槽設置費等である。</li> </ul>							

	指標	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	61	61	65.0	68.9	
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)	61	61	65.0	68.9	
	管理面積1㎡当たりコスト(円)	6,283	5,128	5,128	2,016	
	施設維持補修費比率(%)	1	1	1	1.2	
備考						

#### IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名: )						
目標指標	指標名・単位		H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)
	防災広場整備進捗率(%)	目標値	63	63	63	63	63
		実績値	59	53	53	53	53
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他( )						
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容: ) ● 無						
利用者・地域のニーズ	防災訓練の実施場所、災害時の防災拠点						
現状・課題	○施設の老朽化により修繕を必要とする箇所がある。 ○施設の利用について近隣との理解が必要である。						
課題に対する現時点での考え	○計画的に修繕・工事で対応していく。 ○近隣からの意見・苦情については、丁寧に対応していく。						
議会、利用者等からの意見	平成28年 予特「かまどベンチの設置箇所数について」 予特「トイレの設置箇所数及び洋式トイレの設置箇所数」 平成29年 予特「樹木の剪定の実施時期」 平成30年 予特「防災広場建設用地の確保について」						



令和2年度 施設分析シート

<b>I 施設の概要</b>		施設コード	S04-05-01		
施設名	荒川区役所分庁舎				
所在地	荒川区荒川二丁目25番3号				
部課名	区民生活部防災課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	1996年			
	増改築①				
併設施設					
竣工年月日	1997年		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日	平成10年6月11日	職員数	30	1	
構造	鉄骨鉄筋コンクリート造	階層	地上4階、地下1階		
面積	敷地面積	521.07㎡			
	延床面積	1382.5㎡			
設置目的・経緯	区民の防災に関する知識の習得及び防災意識の高揚を図るとともに、災害発生時の災害応急活動の拠点とする。				
関連部署	生活安全課、区民課統計係及び選挙管理委員会事務局				
根拠法令等 設置条例					
駐車場の状況	無	バリアフリー	● エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



**II 管理運営の状況**

管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	1階：防災課分室・資機材保管場所等 2階：生活安全課執務室・情報管理室・無線放送室 3階：区民課統計係執務室 4階：防災研修室・無線機械室 地階：電気室・機械室・倉庫					
対象者	区職員					
運営時間等	運営時間	午前8時30分～午後5時15分				
	休日	土曜日、日曜日、祝日、年末年始				
施設基本データ等		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込み)
	開庁日数	243	244	244	240	243
	電力使用量(kwh)	163,044	172,825	183,089	166,895	180,000
	ガス使用量(m³)	210	214	221	117	200
	水道使用量(m³)	688	675	662	559	680
	二酸化炭素(CO₂)排出量(t)	82	84	87	73	80
	ごみ排出量・可燃(kg)	1,864	1,727	1,796	4,999	1,800
	ごみ排出量・不燃(kg)	247	257	205	282	250
に指定 等 管理 費理						
備考						

**III 財務諸表**

(単位:千円)

行政コスト計算書	勘定科目	H30年度	R元年度	差額	勘定科目	H30年度	R元年度	差額
	給与関係費	130,198	140,915	10,717	地方税等	0	0	0
	物件費	33,546	20,467	▲ 13,079	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	3,518	37,295	33,777	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	188	185	▲ 3
	減価償却費	14,799	14,799	0	その他	28	29	1
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	216	214	▲ 2
	賞与・退職給与引当金繰入額	5,937	7,648	1,711	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 187,782	▲ 220,910	▲ 33,128
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	187,998	221,124	33,126	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 187,782	▲ 220,910	▲ 33,128
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 187,782	▲ 220,910	▲ 33,128	
貸借対照表	勘定科目	H30年度	R元年度	差額	勘定科目	H30年度	R元年度	差額
	流動資産				流動負債			
	収入未済	0	0	0	還付未済金	5,937	5,934	▲ 3
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
	有形固定資産	960,130	945,714	▲ 14,416	その他の流動負債	5,937	5,934	▲ 3
	土地	542,069	542,069	0	固定負債	26,200	27,914	1,714
	建物	720,794	720,794	0	特別区債	0	0	0
	建物減価償却累計額	▲ 302,733	▲ 317,149	▲ 14,416	退職給与引当金	26,200	27,914	1,714
	工作物等	16,011	16,011	0	その他の固定負債	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	▲ 16,011	▲ 16,011	0	負債の部合計	32,137	33,848	1,711
	無形固定資産	0	0	0	正味財産	932,175	915,665	▲ 16,510
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	932,175	915,665	▲ 16,510	
その他の固定資産	4,182	3,799	▲ 383	負債及び正味財産の部合計	964,312	949,513	▲ 14,799	
資産の部合計	964,312	949,513	▲ 14,799					
備考	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和元年度の行政費用が増加した要因は、主に無停電電源装置の入替である。</li> <li>行政収入は分庁舎屋上に設置している事業者アンテナの使用料である。</li> </ul>							

	指標	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	39	41	43	45.2	43
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)	25	25	25	25.4	25
	1㎡当たりのコスト(円)	187,544	105,570	135,984	159,945	144,177
備考						

#### IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名: )					
目標指標	指標名・単位	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)
	—	目標値	—	—	—	—
	実績値	—	—	—	—	—
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他( )					
管理形態の変更の推移	● 有 (変更内容: 令和元年11月1日付で公の施設(啓発展示コーナー)としての定めを廃止した。) ○ 無					
利用者・地域のニーズ	荒川区災害対策本部の第二拠点					
現状・課題	○防災課執務室が本庁舎に移転した後も、分庁舎が災害時の第二拠点として円滑に災害対応に当たれるよう、分庁舎に引き続き備えている防災情報機器の維持管理を適切に行うとともに、必要に応じて経年劣化に対応するため機器の更新を進めていく必要がある。 ○庁舎内の一部の設備について経年劣化が進んでいることから、建物設備の更新を実施する必要がある。 ○防災課執務室が本庁舎に移転したことに伴い、分庁舎の建物・設備全般の維持管理を生活安全課とともに行うことになったため、両課が連携して適切に管理していく必要がある。					
課題に対する現時点での考え	○分庁舎が災害時の第二拠点として円滑に災害対応に当たれるよう、防災情報機器や建物設備の維持管理及び更新を計画的に進めていく。 ○分庁舎の建物・設備全般の維持管理を円滑に進めていくため、防災課と生活安全課で密に連携を図るとともに、必要に応じて関連部署との連絡調整を細やかに進行。					
議会、利用者等からの意見	平成25年 決特「非常時の電源確保について」 平成30年 決特「非常時の電源確保について」					